

厚生労働省一般会計 平成26年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について		
1. 作成目的 厚生労働省の一般会計の財務状況を開示		
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。		

厚生労働省の業務等の概要		
・厚生労働省の概要 厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。		
・定員数 厚生労働省の定員数は 31,721 人、うち一般会計の定員数は 22,311 人である。 (注)平成 26 年度予算定員		
・歳入歳出決算関係の概要 歳入予算額 341,702 百万円に対し、徴収決定済額は 581,519 百万円、収納済歳入額は 580,207 百万円、収納率は 99.7% であった。 歳出予算額 31,510,224 百万円に対し、支出済歳出額は 30,990,534 百万円、翌年度繰越額 158,907 百万円、不用額 360,781 百万円であった。		

参考情報		
公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 2,278,738 億円、本年度公債発行額 161,933 億円、本年度利払費 23,146 億円		

貸借対照表						
(単位:十億円)						
	前年度	26年度	増減		前年度	26年度
< 資産の部 >				< 負債の部 >		
現金・預金	0	0	-	未払金	173	61
たな卸資産	12	17	4	賞与引当金	11	11
未収金	18	15	△2	退職給付引当金	266	254
前払金等	5	1	△3	他会計繰入未済金	5,741	5,614
貸付金	155	155	▲0	その他の負債	2	2
貸倒引当金	▲2	▲1	1			
有形固定資産	355	351	△3	負債合計	6,195	5,944
国有財産(公共用財産除く)	343	341	△2			
物品	11	10	△1			
無形固定資産	0	0	△0	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	771	771	△0	資産・負債差額	▲4,877	▲4,629
その他の資産	0	0	△0			247
資産合計	1,318	1,314	△3	負債及び資産・負債差額合計	1,318	1,314

業務費用計算書		
(単位:十億円)		
	前年度	26年度
		増減
人件費	163	177
退職給付引当金等繰入額	22	22
補助金等	16,812	18,035
委託費等	124	137
運営費交付金	68	64
特別会計への繰入	11,743	12,056
庁費等	99	92
減価償却費	12	11
貸倒引当金繰入額	▲0	▲1
資産処分損益	0	0
その他の業務費用	145	143
本年度業務費用合計	29,192	30,743
		1,551

資産・負債差額増減計算書		
(単位:十億円)		
	前年度	26年度
		増減
前年度末資産・負債差額	▲5,312	▲4,877
本年度業務費用合計 (A)	▲29,192	▲30,743
財源合計 (B)	29,629	30,985
租税等財源	568	575
その他の財源	29,061	30,410
資産評価差額等	14	3
本年度末資産・負債差額	▲4,877	▲4,629
(参考) (A) + (B)	437	242
		△195

区別別収支計算書		
(単位:十億円)		
	前年度	26年度
		増減
業務収支	-	-
財源	29,629	30,990
業務支出	▲29,629	▲30,990
財務収支	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-
資金への繰入等	-	-
資金残高等	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0
		-

主な科目的内訳		
(カッコ内は前年度からの増減額) (貸借対照表)		
・国有財産(公共用財産を除く)		
3,416 億円 (△21 億円)		
土地 2,261 億円 (+21 億円)		
建物 870 億円 (△3 億円)		
工作物 260 億円 (△14 億円)		
(業務費用計算書)		
・補助金等 18 兆 355 億円 (+1 兆 2,227 億円)		
後期高齢者医療給付費等負担金 3 兆 4,917 億円(+1,444 億円)		
生活保護費等負担金 2 兆 6,886 億円(△1,068 億円)		
国民健康保険療養給付費等負担金 1 兆 7,843 億円(+411 億円)		
介護給付費等負担金 1 兆 6,351 億円(+786 億円)		
後期高齢者医療財政調整交付金 1 兆 1,371 億円(+480 億円)		
全国健康保険協会保険給付費等補助金 1 兆 216 億円(+284 億円)		

主な増減内容		
1. 貸借対照表		
未払金…		△1,116 億円
2. 業務費用計算書		
補助金等…		1 兆 2,227 億円
交付金及び補助金等の増		1 兆 2,227 億円
特別会計への繰入…		3,435 億円
年金特別会計への繰入の増		3,435 億円
3. 資産・負債差額増減計算書		
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源余剰)		+2,422 億円
(左記(A) + (B)により算出)		
⇒企業会計の「当期純利益」に相当		
4. 区別別収支計算書		
財源…配賦財源		+1 兆 3,491 億円
業務支出…		
補助金等		△1 兆 1,676 億円
年金特別会計への繰入		△2,174 億円